

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月19日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目59番
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩淵 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目59番
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩淵 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	4,367,750	15,640,935
経常損失() (千円)	1,177,317	956,612
四半期(当期)純損失() (千円)	1,163,927	2,608,418
純資産額 (千円)	4,386,484	5,611,046
総資産額 (千円)	14,144,990	16,714,123
1株当たり純資産額 (円)	61.10	85.70
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	24.17	52.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	20.8	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,438	487,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	991,305	1,461,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,562	746,075
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,333,424	2,766,596
従業員数 (名)	313	317

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	313（128）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	25
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
メディア事業	1,845,160
IT事業	282,310
マーケティング事業	1,452,462
合計	3,579,933

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
IT事業	302,196	180,821
マーケティング事業	1,567,891	-
合計	1,870,087	180,821

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
メディア事業	2,322,007
IT事業	369,640
マーケティング事業	1,676,102
合計	4,367,750

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)DHC	1,097,889	25.1

金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内外経済は、中国等の新興国の経済成長が継続したものの、世界的な金融不安、株価・為替の変動、原油をはじめとする諸物価の高騰などの影響により、日本や米国・欧州等で経済成長が鈍化し、世界経済の減速感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な事業活動を展開した結果、主力のメディア事業を中心に順調に推移し、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は4,367百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア事業〕

趣味系雑誌及びラグジュアリー系雑誌における販売売上高、広告収入共に堅調に推移したことから、計画に比して増収となり、売上高は2,322百万円となりました。

〔IT事業〕

モバイルカード決済端末事業が計画値より若干下回ったものの、携帯電話キャリアへのシステム開発、データセンター事業の売上が順調に推移したことから、売上高は369百万円となりました。

〔マーケティング事業〕

広告代理店業務、市場調査業務、セルフメディア・マネジメント事業はいずれも堅調に推移した結果、売上高は1,676百万円となりました。

利益につきましては、データセンター事業における光熱費の高騰をはじめとする世界的な資源高の影響が増すなか、グループ各社とともに原価ならびに販売費及び一般管理費の低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めたものの、営業損失は171百万円となりました。

また、子会社及び持分法適用関連会社にて保有していた売買目的有価証券が著しく下落したことから、営業外費用に有価証券運用損908百万円ならびに投資事業組合運用損95百万円を計上することとなり、経常損失は1,177百万円、四半期純損失は1,163百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は499百万円となりました。これは主に売上債権が減少したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は991百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は74百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間については、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はございません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日（平成17年6月29日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,066（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,066,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき386円 （注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	122（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	122,000

株主総会決議日（平成17年6月29日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき406円 （注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～平成20年6月30日		62,994,620		3,461,832		1,617,402

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,115,000	48,115	
単元未満株式	普通株式 35,620		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620		
総株主の議決権		48,115	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間において自己株式334株を取得しております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区神楽坂6-59	14,844,000		14,844,000	23.56
計		14,844,000		14,844,000	23.56

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式334株を取得しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	119	116	96
最低(円)	53	70	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、隆盛監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,112,827	2 3,484,487
受取手形及び売掛金	4,402,812	4,878,270
有価証券	106,413	2 165,278
担保差入有価証券	-	2 1,053,193
商品	28,951	26,320
製品	210,747	205,132
原材料	13,597	11,768
仕掛品	28,339	7,147
未収入金	58,664	328,338
未収還付法人税等	107,850	108,839
返品債権特別勘定引当金	473,582	511,288
短期貸付金	227,568	121,980
その他	373,099	307,698
貸倒引当金	43,778	32,254
流動資産合計	8,153,513	10,154,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,409,612	2 1,497,121
土地	489,565	489,565
その他(純額)	361,202	368,420
有形固定資産合計	1 2,260,379	1 2,355,106
無形固定資産		
のれん	2,141,946	2,328,002
その他	122,701	118,048
無形固定資産合計	2,264,647	2,446,050
投資その他の資産		
投資有価証券	446,053	2 727,374
賃貸資産	2 692,966	2 699,297
長期貸付金	103,897	80,083
破産更生債権等	73,742	73,742
その他	278,477	275,643
貸倒引当金	128,687	98,089
投資その他の資産合計	1,466,449	1,758,052
固定資産合計	5,991,476	6,559,210
資産合計	14,144,990	16,714,123

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,693,420	² 2,841,538
短期借入金	² 3,704,000	² 3,478,000
一年以内返済予定の長期借入金	² 409,830	² 409,904
一年以内償還予定の社債	154,196	179,196
未払費用	815,951	888,203
未払法人税等	78,425	61,479
信用取引未払金	-	² 1,093,213
賞与引当金	69,982	44,819
返品調整引当金	158,000	176,117
その他	254,954	358,881
流動負債合計	8,338,759	9,531,354
固定負債		
長期借入金	² 1,039,082	² 1,194,737
退職給付引当金	64,120	55,229
役員退職慰労引当金	278,802	272,869
その他	37,740	48,886
固定負債合計	1,419,745	1,571,722
負債合計	9,758,505	11,103,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	5,541,741	7,209,839
利益剰余金	3,150,933	3,655,104
自己株式	2,868,398	2,868,374
株主資本合計	2,984,240	4,148,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,189	12,073
繰延ヘッジ損益	1,420	3,556
為替換算調整勘定	9,597	6,137
評価・換算差額等合計	42,208	21,766
新株予約権	-	49,494
少数株主持分	1,444,452	1,435,125
純資産合計	4,386,484	5,611,046
負債純資産合計	14,144,990	16,714,123

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,367,750
売上原価	3,465,663
売上総利益	902,086
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	16,052
給料及び手当	254,624
賞与引当金繰入額	17,419
退職給付費用	7,230
役員退職慰労引当金繰入額	5,932
その他	772,303
販売費及び一般管理費合計	1,073,564
営業利益	171,477
営業外収益	
受取利息	2,115
受取配当金	3,492
受取賃貸料	11,094
為替差益	22,209
その他	29,315
営業外収益合計	68,228
営業外費用	
支払利息	35,882
賃貸費用	32,897
有価証券運用損	908,527
投資事業組合運用損	95,098
その他	1,663
営業外費用合計	1,074,068
経常利益	1,177,317
特別利益	
投資有価証券売却益	9,433
新株予約権戻入益	49,494
返品債権特別勘定引当金戻入額	37,706
過年度事業税還付額	12,791
特別利益合計	109,425

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

特別損失	
固定資産除却損	530
たな卸資産処分損	7,851
投資有価証券売却損	979
投資有価証券評価損	3,822
貸倒引当金繰入額	26,094
その他	5,072
特別損失合計	44,350
税金等調整前四半期純利益	1,112,242
法人税、住民税及び事業税	79,154
法人税等調整額	31,641
法人税等合計	47,513
少数株主利益	4,171
四半期純利益	1,163,927

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,112,242
減価償却費	57,063
のれん償却額	102,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,122
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	37,706
賞与引当金の増減額(は減少)	25,163
返品調整引当金の増減額(は減少)	18,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,891
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,932
受取利息及び受取配当金	5,608
受取賃貸料	11,094
支払利息	35,882
賃貸費用	32,897
有価証券運用損益(は益)	908,527
為替差損益(は益)	22,209
その他の営業外損益(は益)	67,446
投資有価証券売却益	9,433
その他の特別利益	62,286
投資有価証券売却損	979
投資有価証券評価損	3,822
その他の特別損失	5,602
売上債権の増減額(は増加)	470,788
たな卸資産の増減額(は増加)	31,848
仕入債務の増減額(は減少)	152,657
未払又は未収消費税等の増減額	13,567
その他	50,290
小計	367,776
利息及び配当金の受取額	5,836
賃貸料の受取額	11,094
供託金の返還額	219,770
利息の支払額	17,252
賃貸費用の支払額	26,566
法人税等の支払額	61,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,438

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,633
有形固定資産の取得による支出	74,655
無形固定資産の取得による支出	9,687
有価証券の取得による支出	1,093,213
有価証券の売却による収入	149,651
投資有価証券の売却による収入	176,286
貸付けによる支出	208,000
貸付金の回収による収入	76,586
その他	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	226,000
長期借入金の返済による支出	126,413
社債の償還による支出	25,000
自己株式の取得による支出	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,333,424

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 460,392千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">431,426千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,222千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">653,164千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">431,829千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スターブレーン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシード</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に 対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">39,327千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">94,094千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">182,905千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に 関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	431,426千円	建物及び構築物	35,222千円	賃貸資産	653,164千円	支払手形及び買掛金	431,829千円	短期借入金	710,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	550,000千円	(株)スターブレーン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円	(株)ファイブセンス	39,327千円	当座貸越極度額	277,000千円	貸出実行残高	94,094千円	差引額	182,905千円	当座借越極度額	2,200,000千円	借入実行残高	1,950,000千円	差引額	250,000千円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 417,602千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">755,003千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,247千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,053,193千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,469千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,499千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">657,196千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">437,889千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">1,093,213千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スターブレーン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシード</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に 対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">41,845千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に 関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	755,003千円	有価証券	4,247千円	担保差入有価証券	1,053,193千円			建物及び構築物	35,469千円	投資有価証券	18,499千円	賃貸資産	657,196千円	支払手形及び買掛金	437,889千円	短期借入金	410,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	200,000千円	信用取引未払金	1,093,213千円	長期借入金	600,000千円	(株)スターブレーン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円	(株)ファイブセンス	41,845千円	当座貸越極度額	277,000千円	貸出実行残高	160,000千円	差引額	117,000千円	当座借越極度額	2,200,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	350,000千円
現金及び預金	431,426千円																																																																										
建物及び構築物	35,222千円																																																																										
賃貸資産	653,164千円																																																																										
支払手形及び買掛金	431,829千円																																																																										
短期借入金	710,000千円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																																										
長期借入金	550,000千円																																																																										
(株)スターブレーン	50,000千円																																																																										
(株)エクシード	45,000千円																																																																										
(株)ファイブセンス	39,327千円																																																																										
当座貸越極度額	277,000千円																																																																										
貸出実行残高	94,094千円																																																																										
差引額	182,905千円																																																																										
当座借越極度額	2,200,000千円																																																																										
借入実行残高	1,950,000千円																																																																										
差引額	250,000千円																																																																										
現金及び預金	755,003千円																																																																										
有価証券	4,247千円																																																																										
担保差入有価証券	1,053,193千円																																																																										
建物及び構築物	35,469千円																																																																										
投資有価証券	18,499千円																																																																										
賃貸資産	657,196千円																																																																										
支払手形及び買掛金	437,889千円																																																																										
短期借入金	410,000千円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																																										
信用取引未払金	1,093,213千円																																																																										
長期借入金	600,000千円																																																																										
(株)スターブレーン	50,000千円																																																																										
(株)エクシード	45,000千円																																																																										
(株)ファイブセンス	41,845千円																																																																										
当座貸越極度額	277,000千円																																																																										
貸出実行残高	160,000千円																																																																										
差引額	117,000千円																																																																										
当座借越極度額	2,200,000千円																																																																										
借入実行残高	1,850,000千円																																																																										
差引額	350,000千円																																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)										
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,112,827千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">870,427千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106,413千円</td> </tr> <tr> <td>外国投資信託以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,112,827千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	870,427千円	有価証券勘定	106,413千円	外国投資信託以外の有価証券	15,389千円	現金及び現金同等物	2,333,424千円
現金及び預金勘定	3,112,827千円									
預入期間が3ヶ月超の定期預金	870,427千円									
有価証券勘定	106,413千円									
外国投資信託以外の有価証券	15,389千円									
現金及び現金同等物	2,333,424千円									

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	62,994千株
------	----------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	14,844千株
------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,322,007	369,640	1,676,102	4,367,750		4,367,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,500	20,100	8,400	81,000	(81,000)	
計	2,374,507	389,740	1,684,502	4,448,750	(81,000)	4,367,750
営業利益又は営業損失 ()	38,321	36,104	32,619	107,044	(64,432)	171,477

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

(1) メディア(メディアコンテンツ)事業

出版物の制作・販売

(2) IT事業

システム開発等

(3) マーケティング事業

販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種

(MR、SP、ビジネステクノロジー)

コンサルティング

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,270,313	97,437	4,367,750		4,367,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,270,313	97,437	4,367,750		4,367,750
営業利益又は営業損失 ()	22,510	44,999	22,489	(148,987)	171,477

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	61円10銭	1株当たり純資産額	85円70銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	24円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失	1,163,927千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る四半期純損失	1,163,927千円
普通株式の期中平均株式数	48,150千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月19日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 文彌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。